

# かすみがうら市の財務書類 (令和3年度決算)



かすみがうら市

1	新地方公会計制度の概要	3～
2	財務書類における基本的事項	3～
3	かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)	6～
4	(資料) 財務書類	
	・一般会計等財務書類	11～
	・市全会計財務書類	15～
	・連結会計財務書類	19～

# 新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

## 1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。そのことから、平成29年度（平成28年度決算）から『統一的な基準による財務書類』を作成しております。

## 2 財務書類における基本的事項

### (1) 統一的な基準モデル

会計処理として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することができます。また、固定資産台帳の整備等により事業や公共施設のマネジメントの促進に活用されます。

### (2) 財務書類4表の概要

「統一的な基準モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

#### ①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

## ②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

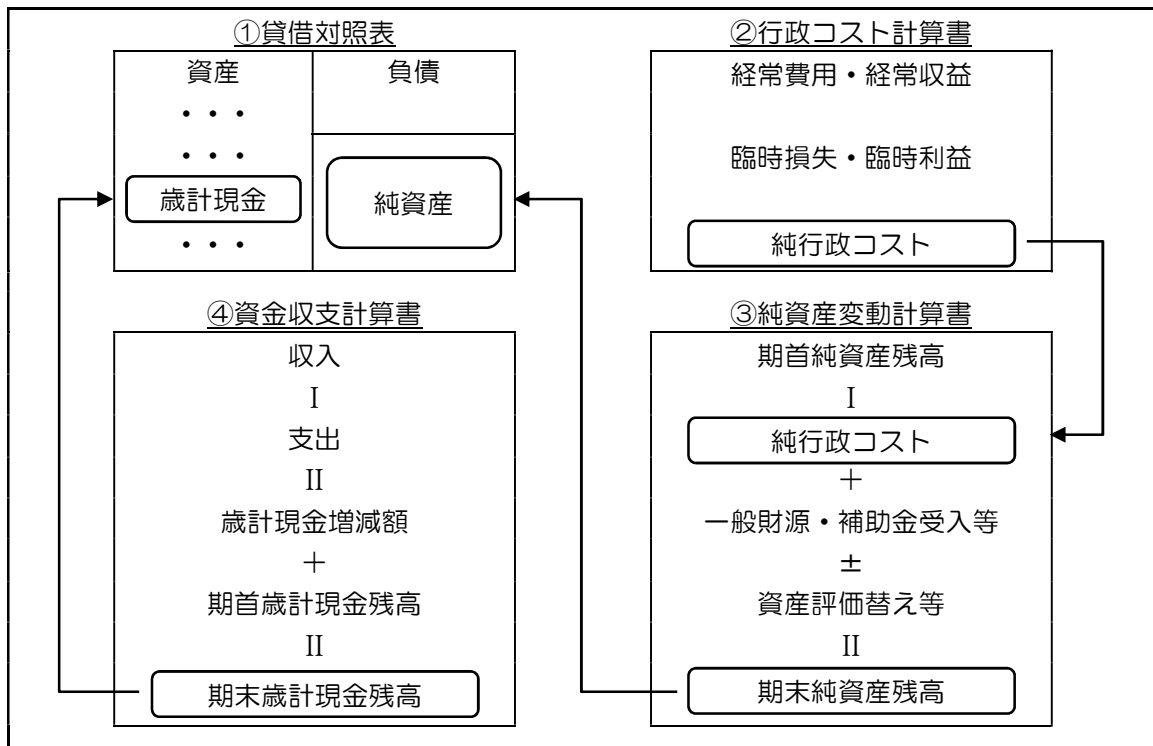
## ③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

## ④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

### 【財務書類4表の関係】



3月31日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

### (3) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、事業用資産・インフラ資産・物品等の行政目的別に区分して計上しています。

開始時簿価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価、不明なものについては、原則として再調達価格とし、計上しています。

### (4) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。

す。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

【令和2年度会計】

	区分	会計・団体名	主たる事業の内容
<b>かすみがうら市全会計</b>  <b>連結会計</b>  <b>連結対象団体</b>	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
		下水道事業会計（法適用）	下水道事業の運営
	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
		後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
		介護保険特別会計	介護保険の運営等
	一部事務組合 ・広域連合	霞台厚生施設組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
		石岡地方斎場組合	火葬場の運営
		湖北環境衛生組合	し尿処理
		茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
		茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
		茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
		土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	土地区画整理事業

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

**※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合もあります。**

### 3 かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)

住民基本台帳人口： 40,622人

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

#### ・貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	全体会計	連結会計		普通会計	全体会計	連結会計
<b>1 公共資産</b>				<b>1 固定負債</b>			
(1)有形固定資産	44,705,838	68,544,731	72,849,500	(1)地方債	18,250,001	27,391,309	27,391,309
事業用資産	19,281,987	18,749,892	22,743,191	(2)長期未払金	5,029,210	5,029,211	5,029,211
インフラ資産	25,246,069	49,180,689	49,484,583	(3)退職手当引当金	1,979,714	2,102,763	2,142,527
物品	1,207,558	3,824,229	5,536,597	(4)その他	—	10,819,845	10,819,845
(2)無形固定資産	30,920	508,482	508,482				
<b>2 投資等</b>				<b>2 流動負債</b>			
(1)投資及び出資金	1,609,213	1,584,213	1,196,720	(1)翌年度償還予定地方債	1,872,954	2,887,220	2,887,220
(2)基金等	1,980,540	2,594,377	2,660,014	(2)未払金	56,592	270,022	270,022
(3)その他	—	—	0	(3)その他	—	2,022	2,022
				<b>負債合計</b>	<b>27,801,092</b>	<b>49,152,897</b>	<b>49,195,594</b>
<b>3 流動資産</b>				<b>純資産の部</b>			
(1)現金預金	1,403,840	2,583,301	2,835,287				
(2)未収金	85,375	599,559	599,801	<b>純資産合計</b>	<b>26,541,396</b>	<b>31,769,284</b>	<b>36,124,670</b>
(3)基金等	4,041,597	4,041,597	4,203,420				
<b>資産合計</b>	<b>54,342,488</b>	<b>80,922,181</b>	<b>85,320,264</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>54,342,488</b>	<b>80,922,181</b>	<b>85,320,264</b>

※再調達価格等により固定資産価格変動あり

#### ● 貸借対照表 (普通会計)

##### ① 資産の部 (普通会計)

令和3年度末における資産の総額は、543億4,248万8千円となります。平成27年度から、統一的な基準による財務書類作成のために固定資産台帳整備を実施し、新たに資産の洗出しを実施し、台帳整備を行っています。

令和3年度中の資産においては、各固定資産の減価償却が進んでいるものの、千代田義務教育学校の整備等が資産増の要因となっております。

##### ② 負債の部 (普通会計)

令和3年度末における負債の総額は、278億109万2千円となっております。資産形成に伴う負債である地方債や長期未払金となる債務負担行為等が大半を占めています。

##### ③ 純資産の部 (普通会計)

令和3年度末における純資産の総額は265億4,139万6千円となります。国県等の負担額及びこれまでの世代が負担した額となっております。

資産合計	市民一人あたりの資産額	負債合計	市民一人あたりの負債額	純資産合計	市民一人あたりの純資産額
54,342,488	1,338	27,801,092	684	26,541,396	653

## ・行政コスト計算書

(単位:千円)

	令和2年度					
	普通会計	(構成比)	全体会計	(構成比)	連結会計	(構成比)
<b>【経常費用】</b>	<b>17,078,037</b>		<b>26,428,777</b>		<b>32,518,109</b>	
1 業務費用						
(1)人件費	2,990,736	17.5%	3,232,356	12.2%	3,302,712	10.2%
(2)物件費	6,261,839	36.7%	8,331,116	31.5%	9,354,854	28.8%
(3)その他の業務費用	230,712	1.4%	464,476	1.8%	688,837	2.1%
<b>小計</b>	<b>9,483,287</b>	<b>55.5%</b>	<b>12,027,948</b>	<b>45.5%</b>	<b>13,346,404</b>	<b>41.0%</b>
2 移転費用						
(1)補助金等	3,278,730	19.2%	11,509,961	43.6%	16,246,319	50.0%
(2)社会保障給付	2,887,654	16.9%	2,887,906	10.9%	2,887,906	8.9%
(3)他会計への繰出金	1,425,476	8.3%	-	-	-	-
(4)その他	2,890	0.0%	2,961	0.0%	37,481	0.1%
<b>小計</b>	<b>7,594,750</b>	<b>44.5%</b>	<b>14,400,828</b>	<b>54.5%</b>	<b>19,171,705</b>	<b>59.0%</b>
<b>【経常収益】</b>						
1 使用料・手数料	46,248		1,278,732		1,360,607	
2 その他	614,627		755,498		870,419	
<b>小計</b>	<b>660,875</b>		<b>2,034,230</b>		<b>2,231,026</b>	
<b>純経常行政コスト</b> (経常行政コスト-経常収益)	<b>16,417,162</b>		<b>24,394,547</b>		<b>30,287,083</b>	
1 臨時損失	-		2,675		2,958	
2 臨時利益	3,172		3,172		3,564	
<b>純行政コスト</b> (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	<b>16,413,990</b>		<b>24,394,050</b>		<b>30,286,477</b>	

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスのなコストや行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものとなります。

### ● 行政コスト計算書 (普通会計)

令和3年度末における純行政コストは、164億1,399万円となっております。

## ・純資産変動計算書

(単位:千円)

	令和2年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	24,838,919	31,183,068	37,598,283
純行政コスト	△ 16,413,990	△ 24,394,050	△ 30,286,477
財源	17,390,497	26,017,309	30,853,284
税収等	11,746,390	16,194,044	19,010,039
国県等補助金	5,644,107	9,823,265	11,843,245
本年度差額	976,507	1,623,259	566,807
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	1,435,104
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	725,970	△ 353,214	1,617,251
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>26,541,396</b>	<b>31,769,284</b>	<b>36,124,670</b>

● 純資産変動計算書（普通会計）

令和3年度末における期末純資産の残高は、265億4,139万6千円となっており、当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純行政コストを賄う財源として税金等や国県等補助金があり、純行政コストを上回ったことから、前年度末純資産残高から比較し、期末純資産残高増の要因となっております。

・資金収支計算書

(単位:千円)

	令和2年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	2,385,914	3,211,080	2,739,568
業務支出	15,668,630	23,671,589	29,094,565
業務収入	18,054,544	26,882,795	31,834,259
その他	—	126	126
【投資活動収支】	△ 2,632,895	△ 2,642,119	△ 2,349,314
投資活動支出	2,875,724	3,354,997	3,145,136
投資活動収入	242,828	712,876	795,822
【財務活動収支】	802,274	106,023	106,023
財務活動支出	1,920,330	2,928,681	2,928,681
財務活動収入	2,722,604	3,034,704	3,034,704
本年度資金収支	555,293	674,983	496,277
前年度末資金残高	721,884	1,778,484	2,208,627
本年度末資金収支	1,277,177	2,453,467	2,704,904
本年度末現金預金残高	1,403,840	2,583,301	2,835,287

● 資金収支計算書（普通会計）

令和3年度末における本年度末現金預金残高は、14億384万円となっています。当該年度貸借対照表の現金預金と一致します。

資金収支計算書は、業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部の関係になり、3つの活動区分により収支状況を把握することができます。

まず、業務活動収支の部は、行政活動の収支を表しており、黒字となることが求められております。次に、投資的活動収支の部は、社会資本形成の投資活動の収支を表しており、投資活動をしている団体はマイナス表示となります。次に、財務活動収支の部は、地方債の発行・償還の収支を表しており、マイナス表示となることが良い状態とされております。

本市の資金収支は、業務活動収支が23億8,591万4千円のプラス、投資的活動収支が26億3,289万5千円のマイナス、財務活動収支が8億227万4千円のプラスとなっており、千代田義務教育学校に係る地方債の借入による影響を示しています。



## 4 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

住民基本台帳人口： 40,622人

### (1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

#### ①「住民一人当たり資産額」…資産合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり資産額	1,338千円	1,992千円

#### ②「歳入額対資産比率」…資産合計/歳入合計

※歳入総額＝「業務収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」＋「期首資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
歳入額対資産比率	2.5年	2.5年

#### ③「資産老朽化比率」…減価償却累計額 / (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産老朽化比率	60.8%	53.1%

### (2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

#### ①「純資産比率」…純資産合計/資産合計

資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の減少は地方債で将来世代へ負担が先送りされたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産比率	48.8%	39.3%

#### ②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代負担比率)…地方債合計/公共資産【事業用資産＋インフラ資産】

社会資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出し、地方債の依存度合いの指標となり、将来世代の負担の割合を把握できることとなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
将来世代負担比率	45.2%	44.6%

### (3) 持続可能性(健全性)【財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)】

#### ①「住民一人当たり負債額」…負債合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり負債額	684千円	1,210千円

#### ②「基準財政収支(プライマリーバランス)」…業務活動収支＋支払利息支出－投資活動収支

地方債の元利償還を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プラスの数字であれば地方債に依存しない財政経営が行われたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-148,893千円	841,773千円

#### ③「債務償還可能年数」…(将来負担額－充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)

公債等残高が何年で償還できるかを示す指標で、債務の償還原資をどれだけ確保できているかということで債務償還能力を把握する。

	普通会計ベース
債務償還可能年数	4.0年

#### (4) 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

##### ①「住民一人当たり行政コスト」…行政コスト/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり純経常行政コスト	404千円	601千円
住民一人当たり人件費	74千円	80千円
住民一人当たり物件費	154千円	205千円
住民一人当たり移転費用	187千円	355千円

#### (5) 弾力性【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

##### ①「行政コスト対税率等比率」…純経常行政コスト/財源等（税金等+国県等補助金）

税金等が資産形成を伴わない行政コストにどのくらい使われたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	普通会計ベース	市全会計ベース
行政コスト対税率等比率	94.4%	93.8%

#### (6) 自律性【歳入はどのくらい使用料等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

##### ①「受益者負担比率」…経常収益/経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
受益者負担比率	3.9%	7.7%

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	48,439,824	固定負債	25,258,926
有形固定資産	44,705,838	地方債	18,250,001
事業用資産	19,281,987	長期未払金	5,029,210
土地	5,600,121	退職手当引当金	1,979,714
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	28,459,975	その他	—
建物減価償却累計額	△ 15,873,488	流動負債	2,542,167
工作物	3,085,734	1年内償還予定地方債	1,872,954
工作物減価償却累計額	△ 2,047,907	未払金	56,592
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	503,040
航空機	0	預り金	109,580
航空機減価償却累計額	0	その他	—
その他	6,512		
その他減価償却累計額	△ 734	負債合計	27,801,092
建設仮勘定	51,773		
インフラ資産	25,246,069	<b>【純資産の部】</b>	
土地	1,857,951	固定資産等形成分	52,481,421
建物	92,143	余剰分(不足分)	△ 25,940,025
建物減価償却累計額	△ 16,377		
工作物	61,938,059		
工作物減価償却累計額	△ 38,864,348		
その他	28,621		
その他減価償却累計額	△ 3,835		
建設仮勘定	213,855		
物品	1,207,558		
物品減価償却累計額	△ 1,029,776		
無形固定資産	30,920		
ソフトウェア	28,071		
その他	2,849		
投資その他の資産	3,703,066		
投資及び出資金	1,609,213		
有価証券	—		
出資金	1,609,213		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	127,256		
長期貸付金	1,018		
基金	1,980,540		
減債基金	—		
その他	1,980,540		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 14,960		
流動資産	5,902,664		
現金預金	1,403,840		
未収金	85,375		
短期貸付金	—		
基金	4,041,597		
財政調整基金	1,243,921		
減債基金	2,797,676		
棚卸資産	—		
その他	381,889		
徴収不能引当金	△ 10,036		
資産合計	54,342,488	純資産合計	26,541,396
		負債及び純資産合計	54,342,488

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,078,037
業務費用	9,483,287
人件費	2,990,736
職員給与費	436,371
賞与等引当金繰入額	239,074
退職手当引当金繰入額	1,962,606
その他	352,685
物件費等	6,261,839
物件費	4,307,262
維持補修費	—
減価償却費	1,954,048
その他	529
その他の業務費用	230,712
支払利息	98,088
徴収不能引当金繰入額	—
その他	132,623
移転費用	7,594,750
補助金等	3,278,730
社会保障給付	2,887,654
他会計への繰出金	1,425,476
その他	2,890
経常収益	660,875
使用料及び手数料	46,248
その他	614,627
純経常行政コスト	16,417,162
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	3,172
資産売却益	3,172
その他	—
純行政コスト	16,413,990

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,838,919	51,073,432	△ 26,234,513
純行政コスト(△)	△ 16,413,990		△ 16,413,990
財源	17,390,497		17,390,497
税金等	11,746,390		11,746,390
国県等補助金	5,644,107		5,644,107
本年度差額	976,507		976,507
固定資産等の変動(内部変動)		—	—
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	725,970	1,407,989	△ 682,019
本年度純資産変動額	1,702,477	1,407,989	294,488
本年度末純資産残高	26,541,396	52,481,421	△ 25,940,025

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,668,630
業務費用支出	8,073,880
人件費支出	3,447,534
物件費等支出	4,395,635
支払利息支出	98,088
その他の支出	132,623
移転費用支出	7,594,750
補助金等支出	3,278,730
社会保障給付支出	2,887,654
他会計への繰出支出	1,425,476
その他の支出	2,890
業務収入	18,054,544
税収等収入	11,746,390
国県等補助金収入	5,644,107
使用料及び手数料収入	46,248
その他の収入	617,799
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>2,385,914</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,875,724
公共施設等整備費支出	2,176,985
基金積立金支出	275,193
投資及び出資金支出	412,546
貸付金支出	11,000
その他の支出	—
投資活動収入	242,828
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	231,828
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	—
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,632,895</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,920,330
地方債償還支出	1,920,330
その他の支出	—
財務活動収入	2,722,604
地方債発行収入	2,722,604
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>802,274</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>555,293</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>721,884</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,277,177</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>137,168</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 7,334</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>129,834</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,403,840</b>

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	73,495,223	固定負債	45,343,129
有形固定資産	68,544,731	地方債	27,391,309
事業用資産	18,749,892	長期未払金	5,029,211
土地	5,722,894	退職手当引当金	2,102,763
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	28,199,775	その他	10,819,845
建物減価償却累計額	△ 16,315,269	流動負債	3,809,768
工作物	3,077,612	1年内償還予定地方債	2,887,220
工作物減価償却累計額	△ 2,140,491	未払金	270,022
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	539,911
航空機	0	預り金	110,593
航空機減価償却累計額	0	その他	2,022
その他	0		
その他減価償却累計額	△ 734	負債合計	49,152,897
建設仮勘定	206,104		
インフラ資産	49,180,689	<b>【純資産の部】</b>	
土地	2,240,606	固定資産等形成分	77,536,820
建物	4,843,692	余剰分(不足分)	△ 45,767,536
建物減価償却累計額	△ 3,257,159		
工作物	94,442,020		
工作物減価償却累計額	△ 49,417,918		
その他	28,621		
その他減価償却累計額	△ 3,835		
建設仮勘定	304,662		
物品	3,824,229		
物品減価償却累計額	△ 3,210,079		
無形固定資産	508,482		
ソフトウェア	25,709		
その他	482,774		
投資その他の資産	4,442,010		
投資及び出資金	1,584,213		
有価証券	—		
出資金	1,584,213		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	317,094		
長期貸付金	1,072		
基金	2,594,377		
減債基金	—		
その他	2,594,377		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 54,746		
流動資産	7,426,958		
現金預金	2,583,301		
未収金	599,559		
短期貸付金	—		
基金	4,041,597		
財政調整基金	1,243,921		
減債基金	2,797,676		
棚卸資産	28,014		
その他	381,889		
徴収不能引当金	△ 207,402		
資産合計	80,922,181	純資産合計	31,769,284
		負債及び純資産合計	80,922,181

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,428,777
業務費用	12,027,949
人件費	3,232,356
職員給与費	547,462
賞与等引当金繰入額	254,219
退職手当引当金繰入額	2,055,082
その他	375,594
物件費等	8,331,116
物件費	5,248,676
維持補修費	50,428
減価償却費	3,031,482
その他	529
その他の業務費用	464,476
支払利息	286,970
徴収不能引当金繰入額	3,469
その他	174,038
移転費用	14,400,828
補助金等	11,509,961
社会保障給付	2,887,906
他会計への繰出金	—
その他	2,961
経常収益	2,034,230
使用料及び手数料	1,278,732
その他	755,498
純経常行政コスト	24,394,547
臨時損失	2,675
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2,550
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	125
臨時利益	3,172
資産売却益	3,172
その他	—
純行政コスト	24,394,050



## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,183,068	78,088,533	△ 46,905,465
純行政コスト(△)	△ 24,394,050		△ 24,394,050
財源	26,017,309		26,017,309
税金等	16,194,044		16,194,044
国県等補助金	9,823,265		9,823,265
本年度差額	1,623,259		1,623,259
固定資産等の変動(内部変動)		△ 651,223	651,223
有形固定資産等の増加		400,568	△ 400,568
有形固定資産等の減少		△ 1,051,791	1,051,791
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	△ 353,214	53	△ 353,267
本年度純資産変動額	586,216	△ 551,713	1,137,929
本年度末純資産残高	31,769,284	77,536,820	△ 45,767,536

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,671,589
業務費用支出	9,270,816
人件費支出	3,661,387
物件費等支出	5,162,579
支払利息支出	272,812
その他の支出	174,038
移転費用支出	14,400,774
補助金等支出	11,509,961
社会保障給付支出	2,887,906
他会計への繰出支出	—
その他の支出	2,907
業務収入	26,882,795
税込等収入	14,736,705
国県等補助金収入	9,823,265
使用料及び手数料収入	1,169,295
その他の収入	1,153,531
臨時支出	126
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	126
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>3,211,080</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,354,997
公共施設等整備費支出	2,608,277
基金積立金支出	348,173
投資及び出資金支出	387,546
貸付金支出	11,000
その他の支出	—
投資活動収入	712,876
国県等補助金収入	54,332
基金取崩収入	231,828
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	—
その他の収入	415,715
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,642,119</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,928,681
地方債償還支出	2,927,051
その他の支出	1,630
財務活動収入	3,034,704
地方債発行収入	3,034,704
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>106,023</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>674,983</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,778,484</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,453,467</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>137,168</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 7,334</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>129,834</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,583,301</b>

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	77,479,280	固定負債	45,382,892
有形固定資産	72,849,500	地方債等	27,391,309
事業用資産	22,743,191	長期未払金	5,029,211
土地	5,880,424	退職手当引当金	2,142,527
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	32,784,347	その他	10,819,845
建物減価償却累計額	△ 17,146,686	流動負債	3,812,701
工作物	3,391,042	1年内償還予定地方債等	2,887,220
工作物減価償却累計額	△ 2,416,851	未払金	270,022
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	542,300
航空機	—	預り金	111,137
航空機減価償却累計額	—	その他	2,022
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	49,195,594
建設仮勘定	251,647	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	49,484,583	固定資産等形成分	81,682,700
土地	2,430,311	余剰分(不足分)	△ 47,748,506
建物	4,843,692	他団体出資等分	2,190,476
建物減価償却累計額	△ 3,257,159		
工作物	94,534,675		
工作物減価償却累計額	△ 49,427,624		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	335,902		
物品	5,536,597		
物品減価償却累計額	△ 4,914,871		
無形固定資産	508,482		
ソフトウェア	25,709		
その他	—		
投資その他の資産	4,121,299		
投資及び出資金	1,196,720		
有価証券	—		
出資金	1,196,717		
その他	3		
長期延滞債権	318,378		
長期貸付金	1,072		
基金	2,660,014		
減債基金	—		
その他	2,660,014		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 54,885		
流動資産	7,840,984		
現金預金	2,835,287		
未収金	599,801		
短期貸付金	—		
基金	4,203,420		
財政調整基金	1,405,744		
減債基金	2,797,676		
棚卸資産	28,014		
その他	381,889		
徴収不能引当金	△ 207,426		
繰延資産	—		
資産合計	85,320,264	純資産合計	36,124,670
		負債及び純資産合計	85,320,264

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,518,109
業務費用	13,346,402
人件費	3,302,712
職員給与費	587,063
賞与等引当金繰入額	256,608
退職手当引当金繰入額	2,082,120
その他	376,920
物件費等	9,354,854
物件費	5,595,788
維持補修費	97,950
減価償却費	3,660,586
その他	529
その他の業務費用	688,837
支払利息	286,970
徴収不能引当金繰入額	3,608
その他	398,259
移転費用	19,171,707
補助金等	16,246,319
社会保障給付	2,887,906
その他	37,481
経常収益	2,231,026
使用料及び手数料	1,360,607
その他	870,419
純経常行政コスト	30,287,083
臨時損失	2,958
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2,832
損失補償等引当金繰入額	—
その他	126
臨時利益	3,564
資産売却益	3,172
その他	391
純行政コスト	30,286,477

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,598,283	84,183,653	△ 48,775,846	2,190,476
純行政コスト(△)	△ 30,286,477		△ 30,286,477	—
財源	30,853,284		30,853,284	—
税収等	19,010,039		19,010,039	—
国県等補助金	11,843,245		11,843,245	—
本年度差額	566,807		566,807	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,115,214	1,115,215	
有形固定資産等の増加		530,299	△ 530,299	
有形固定資産等の減少		△ 1,691,943	1,691,943	
貸付金・基金等の増加		48,297	△ 48,297	
貸付金・基金等の減少		△ 1,868	1,868	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	1,435,104	1,435,104		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	1,617,251	3,187,816	△ 1,570,565	
本年度純資産変動額	△ 1,473,613	△ 2,500,953	1,027,340	0
本年度末純資産残高	36,124,670	81,682,700	△ 47,748,506	2,190,476

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,094,565
業務費用支出	9,923,128
人件費支出	3,704,977
物件費等支出	5,547,250
支払利息支出	272,812
その他の支出	398,089
移転費用支出	19,171,438
補助金等支出	16,246,319
社会保障給付支出	2,887,906
その他の支出	37,212
業務収入	31,834,259
税込等収入	17,472,242
国県等補助金収入	11,843,245
使用料及び手数料収入	1,251,169
その他の収入	1,267,602
臨時支出	126
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	126
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>2,739,568</b>
<b>【投資活動収支】</b>	<b>0</b>
投資活動支出	3,145,136
公共施設等整備費支出	2,737,616
基金積立金支出	396,470
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	11,000
その他の支出	—
投資活動収入	795,822
国県等補助金収入	54,332
基金取崩収入	233,512
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	803
その他の収入	496,175
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,349,314</b>
<b>【財務活動収支】</b>	<b>0</b>
財務活動支出	2,928,681
地方債等償還支出	2,927,051
その他の支出	1,630
財務活動収入	3,034,704
地方債等発行収入	3,034,704
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>106,023</b>
本年度資金収支額	496,277
前年度末資金残高	2,208,627
比例連結割合に伴う差額	—
本年度末資金残高	2,704,904
前年度末歳計外現金残高	137,715
本年度歳計外現金増減額	△ 7,332
本年度末歳計外現金残高	130,383
本年度末現金預金残高	2,835,287